

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年3月31日現在

機関番号：14602

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22500714

研究課題名（和文）

生活の場としての児童養護施設・自立援助ホームの空間計画の課題とそのあり方

研究課題名（英文）

Issues and best approaches for space planning of children's homes and self-reliance support facilities as venues for living

研究代表者

今井 範子 (IMAI NORIKO)

奈良女子大学・名誉教授

研究者番号：30031719

研究成果の概要（和文）：

児童養護施設の小規模化政策に伴い、ケア単位毎に台所、食堂、居間、浴室等を備えたユニット空間をもつ施設の増加を明らかにした。ユニット型施設において、小規模化に伴う子どもと職員の間関係の閉鎖化を回避する空間計画等の諸課題と考慮すべき点を提示した。施設退所後の自立を支援する自立援助ホームは、住宅からの転用例が多く、転用時に居住人数に応じ、居間、収納、家事等の所要面積を踏まえた改造計画の必要を指摘した。

研究成果の概要（英文）：

It was shown that the policy of reducing the size of children's homes resulted in an increase in facilities having unit spaces, with amenities such as kitchen, dining room, living room, and bathing room for each care unit. The point was presented that, in unit-type facilities, various issues should be considered such as space planning to avoid closing off human relationships between children and staff due to the reduction in size. Self-reliance support facilities, which help residents to be self-reliant after leaving the children's homes, are frequently converted homes, and it was shown that there is a need, at the time of conversion, for remodeling plans which take into account the area required for each function (e.g., living room, storage, housekeeping) in accordance with the number of residents.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
総計	2,600,000	780,000	3,380,000

研究分野：住居学、建築計画学

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：住生活、子ども、生活様態、生活行動、ケア形態、子育て、児童福祉、施設計画

1. 研究開始当初の背景

近年、少子化・小家族化といった社会状況や経済状況の変化により、家庭の養育機能が低下し、

身体的虐待や養育放棄など児童虐待の問題が深刻化している。その対策として、2004年に児童虐待防止法の制定などの虐待対策が強化され、これら

の背景から、児童養護施設入所児童数が増加傾向にあり、被虐待経験のある子どもの入所が目立っている。厚生労働省の調査によれば、里親委託の児童、児童養護施設や乳児院などの施設に入所への児童は、1961年には5万3039人であったが、その後は3万人台で推移してきたものの、2008年2月時点で4万1602人（その半数の児童が、養育放棄[ネグレクト]、身体的・心理的・性的虐待などの虐待経験を有する。児童養護施設に3万2593人入所）となり、前回調査（2003年）より8.6%増と、再び増加してきている。

これまで児童養護施設の多くは大舎制（下表参照）であったが、1997年の児童福祉法改正と2004年の児童虐待防止法改正を契機に、集団養護から小規模・個別ケアへの転換が図られ、施設計画においてもユニット化*・個室化の動きがある。また、核家族化などにより家庭の養育機能が低下し、ネグレクト、児童虐待の問題は深刻化し、子どもの健全な生育環境の充実が強く求められ、その受け皿である児童養護施設の果たす役割はより大きくなっている。

また、児童養護施設（1歳～18歳）からすぐに社会に出ることに困難を伴うことから、円滑に社会的自立し得るよう、養護施設を退所後、社会に出るまでに入居可能な自立援助ホーム（15歳～20歳）の必要性が、近年、生じている。児童養護施設の退所者へのアフターケア施設として、小規模な居住空間が適していることから、新築または既存住宅が活用されている。

家庭を補完する、子どもの健全な生育環境の充実が要請され、その養護空間の重要性は高まる一方であり、喫緊の研究課題である。

*ユニット化：建物の中をいくつかの単位に分け、ケア単位毎に日常生活に必要な台所、食堂、居間、洗面、浴室、便所、洗濯等の空間を備えるものをいい、その一つの単位をユニットという。

表 児童養護施設のケア形態

区分	集団規模 単位
大舎制	20人以上
中舎制	13～19人
小舎制	12人以下
グループホーム	3～8人

2. 研究の目的

本研究は家庭の養育機能が低下する中、保護されて児童養護施設に入所する子ども数の増加を

背景とし、子どもが育ち・自立する力を身につけてゆく生活の場としての児童福祉施設（児童養護施設、自立援助ホーム）を対象として、そこにおける空間計画の課題とそのあり方を明らかにしようとする。具体的な研究目的を以下に示す。

（1）全国の児童養護施設のケア形態*とケア単位**の小規模化およびユニット化の動向を把握する。また、スウェーデンとデンマークにおける児童福祉分野の動向を把握し、日本における児童養護施設と自立援助ホームの空間計画の示唆を得る。

*ケア形態：1舎あたりの定員数。

大舎;20人以上、中舎;13～19人、

小舎;12人以下。

**ケア単位：日々の生活プログラムを共にする単位。

（2）児童養護施設計画における、大舎から小舎への流れ、ユニット化や個室化という近年の動きを踏まえ、現時点で最新の計画上の試みがなされたユニット型児童施設を選定し、ケア形態とケア単位の小規模化に伴う子どもと職員の間関係の閉鎖化を回避する空間計画等の諸課題と考慮すべき点を明らかにする。

（3）児童養護施設からすぐに社会に出ることに困難を伴うことから、円滑な社会的自立を支援する自立援助ホームをとりあげ、社会的自立に向けた生活の場としての住空間の改善点を明らかにするとともに、今後の自立援助ホームとしての住宅活用のあり方を明らかにする。

3. 研究の方法

（1）児童養護施設を対象とする全国調査（全国の580施設すべてを対象。住生活、施設空間・建築計画面からの質問紙調査と聴き取り調査併用。2011年7月～10月実施）、および全国調査の中から、新しい試みを持つ先進的な施設について、事例調査、とりわけ「ケア単位規模、空間構成、住生活と空間改善、地域とのつながり等」に着目した聴き取り調査と観察調査を実施した（2011年10月）。

（2）デンマーク、スウェーデンでの、児童福祉関連（社会サービス）施策・制度の関連資料収集、先進的な児童養護関連施設の聴き取り調査と関連資料収集を実施した（2011年3月）。

（3）今後、増加すると予想されるユニット型児童養護施設の先駆的な計画の事例検証調査

〔調査対象の選定〕

ユニット型児童養護施設の中でも、より家庭に近い環境として、LD中心の空間配列である「L

D型」プランを採用し、食事の体制としてユニット内半調理を導入、子どもの居室のしつらえとして、ベッド・机・収納家具を設置している、〇府のユニット型児童養護施設を選定した(調査時の子供数:60人、職員数:ユニット担当13人、厨房担当4人)。性別と年齢別のユニット構成をとり、児童ユニット(男女各2ユニット)、幼児ユニット等からなる(ユニット内の居間をL、食堂をD、キッチンをKと略記)。児童ユニットは小舎(各ユニット12人以下)。幼児ユニットは大舎(20人以上)。

ユニットの平面構成は、玄関から居間と食堂に直接入り、子どもの居室につながるLD型であり、居間(約23㎡)・食堂(約26㎡)は廊下で仕切らず一体空間として計画されている。なお、各ユニットの居間には、畳空間が設けられている。

〔調査方法〕

子どもと職員の生活行動と空間の使い方を把握するため、児童ユニット、幼児ユニット、中庭において行動観察調査を行った(2009年9月)。施設における平日・休日のそれぞれを把握し、10分毎に子どもと職員の行動や会話を記録、平面図にプロットした。なお、男女別の児童ユニットそれぞれを調査員各1名(計4名)が担当し、調査員の居場所は固定せず、ユニット内を移動しながら調査票を記入し、子どもの行動に影響を与えないよう配慮した。

さらに、事前調査として職員への聴き取り調査を踏まえた後(2009年7月実施)、ユニット担当の職員13人と主厨房の職員4人、小学生から高校生までの入所児童41人に対してそれぞれ質問紙調査を行った(聴き取り調査併用・2009年9月実施)。

さらに、幼児ユニットについて、2009年の調査後の2010年7月に、ケア単位の小規模化を図る改修が行われ、補足調査として、ユニットの小規模化による子ども、職員への影響を明らかにするために、行動観察調査を行った(2010年11月実施)。

(4) 自立援助ホームに関する調査について、運営者を対象とした全国調査(全62ホームを対象に質問紙調査・聴き取り調査、2010年6月~8月)と、ホーム居住者に対する事例調査(3事例を対象とした「生活様態、生活要求、空間改善等」に関する聴き取り調査・質問紙調査)を実施した(2010年10月~11月)。調査回答は運営者(ホーム長)に依頼した。さらに、新築事例と既存建物から用途転用した事例の中から、近畿圏にある3つの自立援助ホームを選定し事例調査を加えた。事例調査では、ホーム長への聴き取り調査、共用

空間を中心とした住み方調査、および入居者への質問紙調査を行った(2010年11月~12月)。

4. 研究成果

(1) 2011年度に実施した、全国の児童養護施設を対象とする全国調査と新しい試みを持つ先進的な施設についての事例調査の調査結果から、ケア形態の小規模化(小舎化)の流れの一方で、10年未満の新しい施設のなかにも、大舎制施設や中舎制施設を建てる例や、大舎や中舎を小舎制施設に併存させる例、また大舎や中舎を残したままケア単位の小規模化を図る施設例が存在し、必ずしも小舎化の方向にすべてが進展せず、大舎や中舎の長所が評価されていることを明らかにした。ケア形態の小規模化によって実現する家庭的な規模の空間を活かしながら、空間の閉鎖性の問題を防ぐために、子ども同士や職員との関わりを重視した居室、ケア単位を超えた共用空間、家事の生活自立に関わる厨房や洗濯空間などの、小規模化に伴う計画上の課題とそのあり方について指摘した。さらに、ケア単位の小規模化(ケア人数6人へ)政策の進展によって、大舎や中舎のケア形態を残しながらケア単位の小規模化が行なわれていること、大舎の3分の1がユニット型であり、小舎はほとんどがユニット化されていることがわかり、ケア単位毎に台所、食堂、居間、浴室等を備えたユニット空間をもつユニット型施設の増加を明らかにした(学会発表①、③)。

(2) 2010年度に実施した、デンマーク、スウェーデンの行政と施設における関連資料収集調査から、子どもに関わる制度と文化の違いを踏まえながら、日本における生活の場としての児童養護空間のあり方、自立援助ホームの空間計画のあり方を比較考察し、とりわけデンマークにおいては、小規模なケア単位、子どもの遊び空間を通じた心理ケアなどの試みを取り入れた児童養護関連施設計画が把握され、日本の児童養護施設、自立援助ホームの建築計画・インテリア計画に資する知見を得た。また、地域社会の中に存在する「16歳以上の青少年の集会所」事例から、日本における地域と施設のつながりに関して示唆を得た。さらに、両国においては、家庭的環境の里親制度が中心であり、里親教育制度が充実しているが、日本では諸理由から里親制度が進展せず、施設がその養育役割を担っており、本研究で着眼した、施設におけるケア形態の小規模化にともなう考慮すべき空間計画の必要性と重要性を確認した(学会発表④)。

(3) 今後、増加すると予想されるユニット型児童養護施設について、その先駆的な計画をもつ施

設を選定し調査検証した結果を、以下に述べる。

3-1 児童ユニット

①LD型によるコミュニケーションの円滑化、②畳空間の有用性、③ユニット内調理による生活技術の習得、④発達段階に応じた居室形態の活用、⑤領域形成におけるベッドと机の重要性を明らかにした。さらに、ユニット型児童養護施設における計画上のあり方と考慮すべき点として、以下のようにまとめられる。

①玄関計画に際しては、「ウチ」と「ソト」の領域感には上下足分離の場所に起因するため、上下足分離の履床様式を考慮した計画が求められる。

②共用空間(L・D・K)については、LDが一体でありながら適度に独立している半独立型のLD形態は子どもの居場所と行為の選択性を高めるが、LD一体型は開放的である一方で行為が混じりやすいため、間仕切り装置の導入が必要であり、計画上、設置を考慮すべきである。

③キッチン設備の配列型によって使い方や子どもの調理への参加に違いがあること、職員と子ども達の複数による使用が想定されることから、ユニット内調理を導入しキッチンを設置する場合、共同作業を前提としたキッチン設備の配列型の考慮が必要である。

④プライバシーや領域形成にかかわる居室の計画に際しては、個室化が進む現状の中、プライバシー意識の未成熟な小学生の場合、4人室などの共用室も可能である。ただ、児童養護施設に入所する子どもの多くは、被虐待経験等による問題を抱えている子どもが多いため、一人ひとりの発達や心理状態など様々な状況を踏まえた上で、共用室と個室を適正に配分することが大切である。

以上が、明らかになった計画上のあり方と考慮すべき諸点である(雑誌論文④、学会発表⑩、⑫)。

3-2 幼児ユニット

児童養護施設で暮らす幼児の生活様態を、食事、排泄、入浴、就寝、遊び、家事行為に分けて、幼児の生活行動の個別性に配慮した空間構成について考察し、以下のことを明らかにした。

①ユニット内に食堂、便所、浴室を設けた空間構成は、集団生活の中でも、幼児への個別な対応を可能とし、とりわけ居室内の便所は排泄自立を早めるが、落ち着いて食事ができる場の確保や、排泄と遊び空間の混在に対する管理に考慮を要する。

②幼児の就寝においては、領域形成に関わる寝具の選択、小さい子どもに対して行われる身体接触という心理的ケアとしての意味を考慮し、発達

段階に応じた就寝空間の計画が必要であり、特に発達の未熟な幼児には、添い寝が可能な床座を前提とした就寝空間、光に過敏な幼児への配慮としては朝日の入らない寝室の計画が求められる。

③職員の拠点である食堂を中心として、室内から屋外まで視線がつながる空間配列は、幼児と職員が互いの姿を確認しやすく、幼児の自由な居場所選択につながる。また、屋外空間を幼児の生活空間と捉え、室内と屋外のつながりを考慮した計画が求められる。

④他者に侵されない幼児専用の個別収納は、集団の中で物を管理する力を習得し、安定した自己形成につながるものとして重要である。

⑤幼児ユニットには、保育の場と生活の場という二面性から、遊戯室と居間空間の機能が求められるが、室内に複数の遊び空間があることにより、幼児はプログラムを選択できる。居間空間には幼児の身体寸法に応じたスケールと、安らぎを得られるインテリア計画が必要である。床仕上げによる区画や建具・カウンターなどの設えは、幼児の個性性を確保する上で有効である。

⑥ユニット内での家事行為は、幼児の職員への自発的な関わりを通じて幼児の個性性を実現し、幼児同士の育ちあいや生活技術の習得にもつながることから有用であり、幼児の生活空間内において、一般家庭と同じ設備により家事行為が展開される計画が求められる。

さらに、今後の児童養護施設における幼児の空間計画のあり方として、以下のようにまとめられる。

①職員の拠点となるDKを中心に、食堂、浴室、便所を設けた空間構成、②複数の遊び空間の確保、③室内と屋外のつながりを考慮した計画、④幼児専用の物を保管する個別収納の計画、⑤発達段階に応じた就寝空間、⑥ユニット内に家事行為をおさめた計画。

計画上考慮すべき点としては、居間空間として、幼児の身体寸法にあった安らげるインテリア空間計画、仕切りのない空間構成をとる場合には、落ち着いて食事ができる場の確保、用途が異なる空間の区画等の配慮があげられる(雑誌論文②、学会発表⑧、⑩)。

幼児ユニットの補足調査から、以下のことを明らかにした。ケア単位の小規模化が改造によって実現され、職員の負担を軽減することによって、子どもに対する個別な対応が増加し、子どもの自発的な活動が促される傾向が明らかになり、ケア単位の小規模化は、家庭的な環境を有し得る空間計画にとっての重要要件であることを確認した。

さらに、これまで、1歳から小学校就学までの幼児が居住する空間については同一空間で計画されてきたが、幼児期における著しい発達段階の変化や、特に幼児期に虐待経験を持つことが多いことなど、幼児の居住空間については、各幼児の抱える個別の事柄に、職員のきめ細かな対応を可能にし得るよう、発達段階に応じて生活領域を分け、各幼児の発達段階、個別性に対応した空間計画の必要とそのあり方を明らかにした(学会発表②)。

3-3 交流空間としての中庭

小規模なケア単位をもつユニット型児童養護施設において、人間関係の閉鎖化を緩和する、ユニットを超えた交流空間としての中庭の有用性が、以下のように明らかになった。

中庭で確認できたユニットを超えた交流は、次のようである。①各ユニットからアクセスできることによる、担当外職員と子どもとの偶発的な関わり、②問題のある子どもや集団になじめない子どもへの個別ケア、③幼児専用庭における、児童ユニットに移った子どもと幼児担当職員との関わり、④幼児と児童の異年齢、児童男女の異性間の関わり及び別ユニットの同性同年代の子ども同士の関わり、⑤別ユニットに入居するきょうだい間の交流、⑥子どものプライバシー保護のため、ユニット内に立ち入れない卒園生、友人、地域住民等、施設外の人との関わり。特に地域との交流は、中庭以外のカフェや交流ホールでも展開されている。

以上、この中庭における交流の実態から、ケア単位の小規模化により分断された人間関係を補完する交流が行われていることが明らかとなり、ユニット型児童養護施設における交流空間の有用性が検証された。

一方、中庭は、多くの子どもにとって楽しく、くつろげる空間であるが、一部の子どもはうさくイライラする空間と感じており、多様な捉え方が認められる。中庭の広さに対する要求は、動的遊びを好む小学高学年の男子に多いが、地域とのつながりを重視すると、施設外に活動の場を求めることが望まれる。

以上を踏まえると、ユニット型児童養護施設の計画上のあり方としては、ユニット相互の交流空間を設けた全体計画と、異なるユニットの職員や子どもとの関わりを生じやすい動線計画が重要である。本施設のように中庭を交流空間とする場合には、建物内と外をつなぐ半屋外空間等の設えや自然・生き物の介在する空間計画を考慮することが望ましい(雑誌論文①、学会発表⑨、⑬)。

(4) 自立援助ホームに関する調査(ホーム長を

対象とした全国調査と、ホーム居住者に対する事例調査)から明らかになったことを、以下に示す。

①自立援助ホームは住宅からの用途転用が多く、5~6人の小規模ホームは既存住宅からの転用に適していること、②集まり空間としての共同空間(居間)と個室の重要性、③生活技術習得と生活自立力の培いのために、複数人利用可能な調理空間と入居人数に見合った収納空間の存在の重要性の3点を、住宅からの転用時の要件となることを指摘でき、住生活上の問題点や施設空間・住空間の改善点を明らかにした(雑誌論文③、学会発表⑤、⑥、⑦)。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計4件)

① 二井るり子・今井範子：ユニット型児童養護施設における交流空間の有用性に関する研究 — 中庭を交流空間とした事例検証による一、日本建築学会計画系論文集、査読有、第677号、2012、1571-1579

<http://dx.doi.org/10.3130/ai.ja.77.1571>

② 二井るり子・今井範子・牧野唯：児童養護施設における幼児の生活行動の個別性と空間構成 — 幼児ユニットをもつ施設の事例研究による一、日本家政学会誌、査読有、Vol.63、No.1、2012、25-34

<http://dx.doi.org/10.11428/jhej.63.25>

③ 牧野唯・今井範子・二井るり子：自立援助ホームにおける子どもの自立に向けた住生活と住空間、日本家政学会誌、査読有、Vol.63、No.1、2012、1-15-24

<http://dx.doi.org/10.11428/jhej.63.15>

④ 二井るり子・今井範子・牧野唯：児童ユニットにおける生活様態からみた計画の課題とそのあり方 — ユニット型児童養護施設における一、日本家政学会誌、査読有、Vol.62 No.12、2011、12、775-782

<http://dx.doi.org/10.11428/jhej.62.783>

[学会発表](計13件)

① 二井るり子・今井範子：ケア形態からみた子どもの住生活の現状と小規模化のあり方 — 全国の児童養護施設調査による一、2012年度日本建築学会大会(東海)学術講演梗概会、愛知県・名古屋大学、2012年9月12日~14日

② Noriko IMAI・Yui MAKINO: The behavior of preschool children in a children's home and the best approach to creating a dwelling space from the perspective of their developmental stage -Based on a case where a residential space for preschool children was renovated-

International Federation for Home Economics,
Melbourne, Australia, 2012.7.16-21

③ 二井るり子・今井範子・牧野唯：ケア形態からみた子どもの住生活の現状と小規模化のあり方に関する研究—全国児童養護施設調査による—、日本家政学会第64回大会、大阪府・大阪市立大学、2012年5月11日～13日

④ 牧野唯・今井範子：スウェーデンとデンマークにおける児童養護環境の現状と動向、日本家政学会関西支部第33回（通算89回）研究発表会、滋賀県・滋賀県立大学、2011年10月15日

⑤ 二井るり子・今井範子・牧野唯：生活の場としての自立援助ホームの住空間とその計画課題—全国調査による—2011年度日本建築学会大会（関東）学術講演梗概会、東京都・早稲田大学、2011年8月23日～25日

⑥ Yui MAKINO・Noriko IMAI・Ruriko NII
: Dwelling Conditions of Self-Reliance SupportHomes in Japan, Asian Regional Association for Home Economics, The Asian Institute of Management Conference Center, Manila, Philippines, 2011.7.25-29

⑦ 牧野唯・今井範子・二井るり子：全国の自立援助ホームにおける生活自立とその住空間—全国調査に基づく—生活の場としての自立援助ホームの住空間計画とその課題 その1、日本家政学会第63回大会、千葉県・和洋女子大学、2011年5月27日～29日

⑧ 二井るり子・今井範子：ユニット型児童養護施設における幼児の生活様態と空間計画に関する考察、日本家政学会関西支部第32回（通算88回）研究発表会、兵庫県・兵庫県立大学、2010年10月23日

⑨ 二井るり子・今井範子・牧野唯・小島春香：ユニット構成と中庭空間に関する考察—ユニット型児童養護施設における子どもの育ちと空間計画に関する研究 その3—、2010年度日本建築学会大会（北陸）学術講演梗概会、富山県・富山大学、2010年9月9日～11日

⑩ 小島春香・今井範子・牧野唯・二井るり子：幼児ユニットの空間構成と行動に関する考察—ユニット型児童養護施設における子どもの育ちと空間計画に関する研究 その2—、2010年度日本建築学会大会（北陸）学術講演梗概会、富山県・富山大学、2010年9月9日～11日

⑪ 牧野唯・今井範子・二井るり子・小島春香：児童ユニットの共用空間に関する考察—ユニット型児童養護施設における子どもの育ちと空間計

画に関する研究 その1—、2010年度日本建築学会大会（北陸）学術講演梗概会、富山県・富山大学、2010年9月9日～11日

⑫ 牧野唯・今井範子・二井るり子：児童ユニット共用室の空間構成と自立を促す空間に関する考察、日本家政学会第62回大会、広島県・広島大学、2010年5月28日～30日

⑬ 二井るり子・今井範子・牧野唯：ユニット型児童養護施設におけるユニット構成と中庭空間に関する考察、日本家政学会第62回大会、広島県・広島大学、2010年5月28日～30日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

今井 範子 (IMAI NORIKO)
奈良女子大学・名誉教授
研究者番号：30031719

(2) 研究分担者

牧野 唯 (MAKINO YUI)
奈良女子大学大学院人間文化研究科・助教
研究者番号：20321325
(分担者として2011年度まで。所属は2011年度末時点のものを記載)

(3) 研究者協力者

二井 るり子 (NII RURIKO)
奈良女子大学大学院人間文化研究科・博士後期課程